

4. 職員の手当 (12ページから続く)

(3) 地域手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)	4,926万9千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額 (25年度決算)	10万7千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
宗像市	2.5%	455人	0%
宗像市 (医師)	15.0%	1人	15.0%
福岡市 (派遣職員)	10.0%	2人	10.0%
東京都特別区 (派遣職員)	18.0%	1人	18.0%

(4) 特殊勤務手当 (平成26年4月1日現在)

支給実績 (25年度決算)	200万1千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額 (25年度決算)	7万7千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (25年度)	6%		
手当の種類 (手当数)	9		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水処理従事手当	右記の業務に従事する職員	汚水や汚泥の中に立ち入って行う作業	1日400円
生活保護事務従事手当	生活保護の現業事務に従事する職員	生活保護の現業事務	月額5,000円
船員食糧手当	船舶に乗り組む職員	-	月額5,000円
運航管理者手当	船舶を運航管理する職員	船舶の運航管理に関する業務	給料の月額の3%
副運航管理者手当	船舶を運航管理する職員	船舶の運航管理に関する業務	給料の月額の2%
航海手当	船長か機関長の職務を代行する職員	船舶の運航管理に関する業務	1航海当たり100円
防疫等作業従事手当	右記の業務に従事する職員	感染症患者らの救護や病原体の付着した物件の処理作業	1日400円
行旅病人救護等従事手当	右記の業務に従事する職員	行旅病人の救護や行旅死亡人の死体措置	行旅病人 1件1,000円 行旅死亡人 1体10,000円
有害薬品害虫防除従事手当	右記の業務に従事する職員	人体に有害な薬品を使用して害虫除去作業	1日400円

(5) 時間外勤務手当

	24年度決算	25年度決算
支給実績	1億7,003万9千円	1億9,277万1千円
職員1人当たりの平均支給年額	37万5千円	42万円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む

(6) その他の手当 (平成26年4月1日現在)

手当名	内容と支給額	国の制度との比較 (異なる場合はその内容)	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 配偶者 13,000円 配偶者を除く扶養親族1人につき 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 ... 11,000円 特定扶養加算 (満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日まで) 5,000円	同じ	5,969万9千円	23万7千円
住居手当	【借家】 月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、その家賃額に応じ、27,000円を限度に支給 【持ち家】 住居を所有する世帯主の職員に、新築や購入日から5年間2,500円を支給	【借家】 同じ 【持ち家】 支給なし	3,167万2千円	22万6千円
通勤手当	【交通機関利用者】 6カ月定期券などの価額を一括支給。ただし、1カ月当たり55,000円が支給限度 【自動車などの交通用具使用者】 通勤距離(片道2km以上)に応じて毎月支給。距離区分2~3kmは2,200円。以後、1km増すごとに700円加算。ただし、1カ月当たり55,000円が支給限度	交通機関利用者は同じ。自動車などの交通用具使用者は距離区分・支給額などが異なる	3,395万8千円	8万6千円
管理職手当	管理職職員に定額支給 77,900円~41,600円	制度は同じ。支給額が異なる	4,376万2千円	68万4千円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる下記の職員に支給 医師 410,900円	同じ	493万1千円	493万1千円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 医師 20,000円/回 (常直120,000円/月) その他の職員 4,200円/回 (常直21,000円/月)	医師のうち常直勤務額が異なる	363万2千円	21万4千円

5. 特別職の報酬など

(平成26年4月1日現在)

区分	給料月額
給料	市長 848,000円 副市長 681,000円
報酬	議長 533,000円 副議長 474,000円 議員 441,000円
期末手当	市長・副市長 (25年度支給割合) 2.95月分 *加算措置あり(20%) 議長・副議長・議員 (25年度支給割合) 2.95月分 *加算措置あり(20%)
退職手当	市長 (算定方式) 給料月額×510/100×勤続年数 (1期の手当額) 1,729万9千200円 (支給時期) 任期ごとに支給する 副市長 (算定方式) 給料月額×300/100×勤続年数 (1期の手当額) 817万2千円 (支給時期) 任期ごとに支給する

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額

人口規模が類似している主な自治体の特別職の報酬 (平成26年4月1日現在)

区分	福津市	古賀市	春日市	大野城市
給料	市長 850,000円 副市長 701,000円	市長 875,000円 副市長 689,000円	市長 952,100円 副市長 783,600円	市長 926,000円 副市長 763,000円
報酬	議長 464,000円 副議長 414,000円 議員 388,000円	議長 495,000円 副議長 436,000円 議員 400,000円	議長 589,200円 副議長 515,400円 議員 470,600円	議長 568,000円 副議長 507,000円 議員 462,000円

6. 職員数

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成26年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		25年	26年		
普通会計部門	議会	6	6	0	
	総務	109	107	△2	宗像事務組合への派遣職員増による減など
	税務	37	38	1	徴収事務の強化
	労働	0	0	0	
	農水	20	20	0	
	商工	16	17	1	マーケット拡大業務の強化
	土木	39	39	0	
	民生	48	48	0	
	衛生	33	32	△1	畜犬登録業務の民間委託
計		308	307	△1	
教育部門		65	67	2	文化財整備業務の強化など
小計		373	374	1	
公営企業会計などの部門	病院	3	3	0	
	水道	10	11	1	宗像地区事務組合への派遣職員増
	交通	20	20	0	
	下水道	11	10	△1	会計統合業務の完了
	その他	34	34	0	
小計		78	78	0	
合計		451	452	1	

(注) 職員数には宗像ユリックス、玄界環境組合、宗像地区事務組合などへの派遣職員と任期付職員を含む(教育長と育休代替職員は除く)

(14ページ上段へ続く)

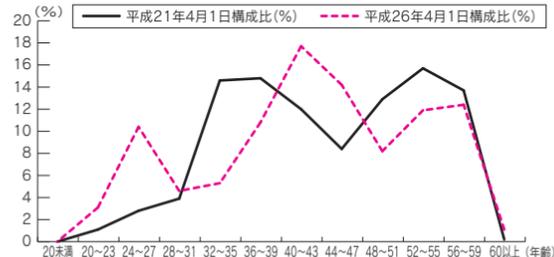
(2) 年齢別職員構成の状況 (平成26年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	14人	47人	21人	24人	49人	80人	64人	37人	54人	56人	5人	452人

(3) 定員管理の数値目標と進捗状況

①平成17年4月1日~平成27年4月1日における定員管理の数値目標

17年4月1日の職員数	27年4月1日の職員数	純減数	純減率
515人	455人	60人	11.7%



②定員管理の数値目標と年次別進捗状況(実績)の概要

区分	17年(計画始期)	21年(5年前)	25年(1年前)	26年(現年)	17年~26年の合計	(参考)数値目標
一般行政	職員数	372人	330人	308人	307人	-
	増減	-	△15人	△5人	△1人	△65人
教育	職員数	64人	57人	65人	67人	-
	増減	-	8人	3人	2人	3人
公営企業会計など	職員数	79人	79人	78人	78人	-
	増減	-	△3人	0人	0人	△1人
計	職員数	515人	466人	451人	452人	-
	増減	-	△10人	△2人	1人	△63人(105%)

(注) 1 計画期間は、平成17年~同27年の10年間
2 計欄の()内の数値は、数値目標に対する進捗率
3 増減は、各年の欄では対前年比の職員増減数を、17年~26年の合計の欄は、職員増減数の累計